

平成27年度事業計画について

当建設技術センターは、公共事業の円滑な執行と、建設関連産業の発展に資するため、平成27年度においても、「研修」、「試験」及び「受託」の3事業の実施を計画しております。

まず、「研修事業」においては、県土木技術職員及び市町村職員はもとより、広く建設産業全般に携わる専門技術者の技術水準の向上を図るため、発注者や受注者を対象とした各種の研修を実施いたします。

また、「試験事業」については、これまでどおり建設工事の品質確保と信頼性の向上のため、工事に使用する各種資材の試験、研究を実施いたします。

最後に、「受託事業」については、県内公共事業の円滑かつ効率的な執行に寄与するため、県及び市町村発注建設工事の積算、県で実施される総合評価方式による落札者決定に関する技術資料作成などの発注者支援業務の受託を予定しております。

○平成27年度計画及び過去5年間の事業実績は、次のとおりです。（H26年度は見込）

業務別 年度	研修事業 ①		試験事業 ②		受託事業 ③		事業収入 (①+②+③)	
	受講者数	金額 (千円)	試験本数	金額 (千円)	契約件数	金額 (千円)	金額 (千円)	前年度 対比
H22年度	3,000	40,382	53,077	131,993	31	43,495	215,870	113.9%
H23年度	3,301	41,246	46,758	124,200	19	32,025	197,471	91.5%
H24年度	3,208	39,965	45,498	113,930	15	24,116	178,011	90.1%
H25年度	3,258	41,405	53,226	133,475	14	33,181	208,061	116.9%
H26年度	3,493	49,954	45,622	123,900	13	30,203	204,057	98.1%
H27年度	3,300	43,585	45,565	123,900	13	27,000	194,485	95.3%

注) 研修事業の金額は、研修受講収入、研修支援業務収入、テキスト販売収入を、また、試験事業の試験本数及び金額には、共同試験場への委託による試験本数及び金額を含んでいます。
受託事業の件数及び金額は、積算業務、技術審査等業務、発注者支援業務の件数及び契約金額です。

1 研修事業について

公共事業において活用されている技術等は、道路、河川、港湾、都市計画、下水道、砂防など多岐多様な分野にわたっており、その内容は高度化・複雑化しておりますが、業務に携わる土木技術職員には、これらの分野全般についての基礎知識はもとより、担当分野についての専門知識を有していることが求められています。

一方、近年の土木技術職員の減少や、現場における技術研鑽機会の減少による技術力低下が社会的に懸念される中、土木構造物等の品質確保や老朽化対策が社会的緊急の課題となっております。

これらを念頭に、当センターでは、幅広い知識の修得と技術力向上を目的として、官民の技術者を対象に研修を行うこととしています。

具体的には、一般研修として建設行政や施工管理等の基礎知識や、補修補強系及び橋梁、道路設計等の専門研修を、また、コンクリートやアスファルト、土質等の基本材料に関する研修では、品質確保を図るため、官民を問わず必要な基本的知識・技術を修得できるような内容で計画を立てています。

これらに加え、県の土木技術職員については「土木技術職員専門必須研修実施要綱」に基づく研修を、また、市町村の初級職員の支援を目的とした「土木及び積算の基礎」や「道路メンテナンス（初級）」等を計画しています。

建設業職員については、初級者を支援する研修として「工事測量（初級）」や「2級土木施工管理技士受験準備講習会」を、また、昨年に引き続き遠隔地の職員を対象とした出前講座の開催を計画しています。

電子納品関係については、平成26年6月に改訂、簡素化された「熊本県電子納品運用ガイドライン」に基づき市町村職員及び建設業関係職員等を対象に、電子納品及びCAD研修を計画しています。電子納品研修とCAD研修を計画しています。これらに加え、受発注者間の情報を電子化し、やりとりする「情報交換システム操作」研修を新たに計画しています。

なお、土木学会、土木施工管理技士会連合会の継続学習制度の認定研修については、平成26年度と同程度の申請を予定しております。

表1 一般研修計画

No.	研 修 名	対 象 者	受 講 者				日 数
			県	市町村	建設業等	計	
1	工事測量（初級）	県(新採)・市町村・建設業	20	15	35	70	3
2	土木及び積算の基礎（初級）	市町村・建設業		70	30	100	2
3	施工管理（発注者）	県・市町村・測量業	40	40	120	200	2
	施工管理（受注者）	建設業			180	180	2
4	管理者研修（建築）	県・（市町村）職員	15	5		20	2
5	管理者研修（土木）	県・（市町村）職員	35	15		50	
6	災害復旧実務	県・市町村・測量業	20	30	50	100	2
7	道路メンテナンス(初級)	県・市町村・測量業	5	45	20	70	1
8	土砂災害警戒区域指定実務	県・市町村・測量業	10	5	70	85	1
9	PC上部工の施工管理	建設業（A1）			50	50	1
10	コンクリート品質管理（受注者）	建設業			120	120	1
	コンクリート品質管理（発注者）	県・市町村・測量業	30	30	20	80	1
11	コンクリート	生コン業			70	70	1
12	アスファルト舗装（受注者）	建設・舗装業			120	120	1
	アスファルト舗装（発注者）	県・市町村・測量業	20	30	30	80	1
13	森林土木技術	県・市町村・測量業	10	10	30	50	1
14	橋梁の補修・補強	県・市町村・測量・建設業	5	20	95	120	2
15	土質設計	県・市町村・測量・地質業	20	20	40	80	2
16	橋梁設計	県・市町村・測量業	10	10	20	40	3
17	橋梁点検（資格更新）	県・市町村・測量業	10	10	180	200	2
18	橋梁技術（橋梁点検研修会）	県・市町村・測量業	15	15	50	80	2
19	構造物の補修・補強	県・市町村・測量・地質・建設業	15	5	80	100	2
20	補強土壁	県・市町村・測量・建設業	10	5	85	100	1
21	道路設計	県・市町村・測量業	20	20	40	80	2
22	農業土木	県・市町村・土地改良・測量業	10	10	30	50	1
23	のり面	県・市町村・測量・地質・建設業	10	5	85	100	1
24	2級土木施工管理技士受験準備講習会	建設業			40	40	3
25	漁港・港湾	県・市町村・測量業	20	20	20	60	1
26	下水道	県・市町村・測量・建設業	5	5	50	60	1
27	熊本県の地質	県・市町村・測量・建設業	15	15	40	70	1
28	建築積算	建築業			45	45	1
29	公共事業と安全管理	建設・測量業・県・市町村	15	15	70	100	2
30	公園緑地	県・市町村・測量・建設業(造園)	5	10	55	70	1
31	委託成果品のエラー防止と会計検査	県・市町村・測量業	20	20	20	60	1
32	新技術・新工法	県・市町村・測量・建設業	5	5	40	50	2
33	三部研修（都市計画・砂防）	県・市町村・測量業	45	5		50	1
	合 計		460	510	2,030	3,000	54

表2 実務研修計画

No.	研 修 名	回数	対 象 者	受 講 者				日 数
				県	市町村	建設業等	計	
1	電子納品	8	市町村・測量・建設業		10	115	125	8
2	JW-CAD	5	市町村・建設業		33	35	68	5
3	BV-CAD	5	県・市町村・建設業	44	10	13	67	5
4	情報交換共有システム	2	県・建設業	20		20	40	2
	合 計	20		64	53	183	300	20

表3 年度別研修受講者数（一般／実務計）

受講者内訳	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度見込	H27年度計画
県 職 員	511	344	510	468	524
市 町 村 職 員	427	527	614	585	563
建設業等職員	2,363	2,483	2,136	2,440	2,213
合 計	3,301	3,354	3,260	3,493	3,300

※ H23年度からH25年度までは実績

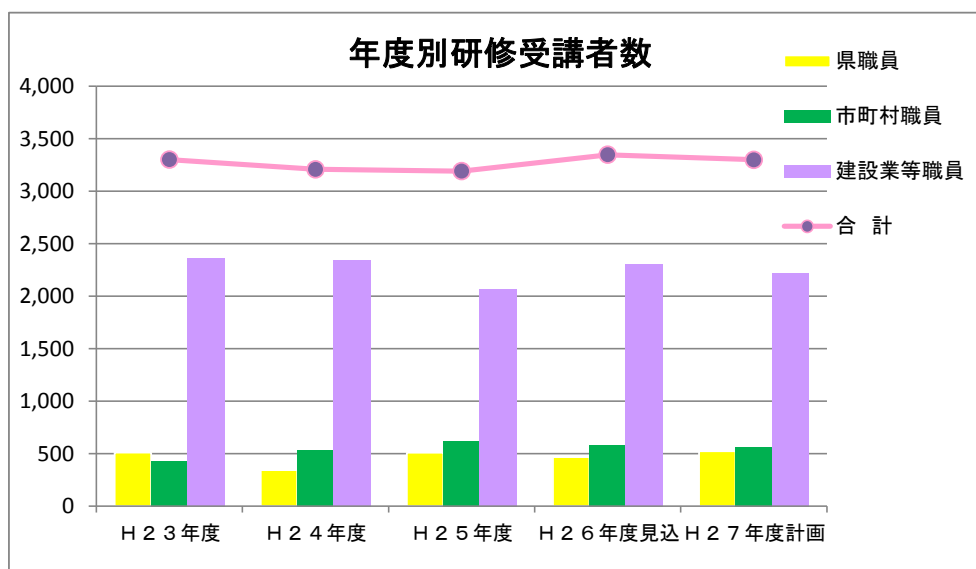
表4 収入合計 (単位：千円)

研修事業収入	金 額
一般・専門研修	21,285
実務研修	3,600
研修支援業務	17,500
テキスト販売	1,200
合 計	43,585

表5 5年間の研修収入

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度見込	H27年度計画
研 修 収 入	41,246	39,965	41,405	49,954	43,585



2 試験事業について

試験事業については、関係業界から派遣されたコンクリート、アスファルト及び土質試験に関する専門技術者を中心に、各種基準（JISや日本道路協会などが定めた基準）に則り、これまでどおり厳格で正確な試験を実施して参ります。

また、県内建設産業が求める高度な試験ニーズに対応でき、信頼される試験機関として存立するよう、職員の技術研鑽や試験機器の充実などに努めて参ります。

平成27年度の収入については、本年度の最終見込額と同額を計上しました。

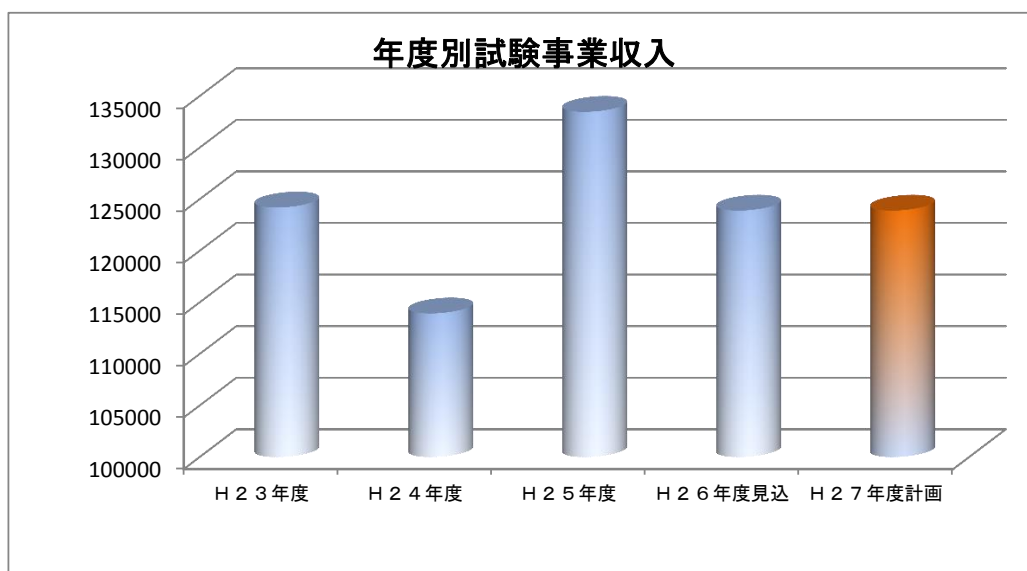
1) H27年度計画内訳

試験種別	年度	H27年度計画	
		本数	金額(千円)
アスファルト関係		6,600	50,163
コンクリート関係		34,800	44,450
土質関係		280	25,992
その他の試験		670	2,170
計		42,350	122,775
その他(証明書代他)			225
小計		42,350	123,000
(委託)コンクリート試験		3,215	900
合計		45,565	123,900

2) 5年間の試験収入

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度見込	H27年度計画
試験収入	124,200	113,930	133,475	123,900	123,900



3 受託事業について

県内公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、県及び市町村発注工事の積算業務を受託して発注者支持を行います。

また、本県で実施される総合評価方式による落札者決定に関する技術審査や資料作成業務を受託する予定であり併せて、より効率的な総合評価方式による落札者決定のため、企業評価のデータベース化に関する業務などについても受託を予定しております。

1) H27年度計画内訳

受託内容	件数	受託予定額 (千円)	受 託 内 容
積算及び 現場監督等業務	3	14,000	・ 工事積算 ・ 工事設計書作成 ・ 工事設計図書に基づく監督員の権限行使など ・ 受託対象工事 河川、橋梁、道路、舗装、砂防、公園、 下水道工事など
技術審査及び 資料作成等業務	8	5,000	・ 総合評価方式における企業・技術者評価、 施工計画書等の技術審査及び総合評価審査会 資料の作成など
データベース作成 分析・検証等業務	2	8,000	・ 総合評価方式の企業評価のデータベース化、 及び試行案件の実施検証など
合 計		27,000	

2) 5年間の受託内訳

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度見込	H27年度計画
受 託 収 入	32,026	24,116	33,181	30,203	27,000

